

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年7月30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都新宿区北新宿2-21-1新宿フロントタワー
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
アキレス株式会社 代表取締役社長 日景 一郎
(代理者) 滋賀総務部長 宮本 治

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項
第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成]したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	アキレス株式会社 代表取締役社長 日景 一郎
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー

1 事業者の概要

事業所の名称	アキレス株式会社 滋賀第一工場					
事業所の所在地	滋賀県野洲市妙光寺95					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチックフィルム製造業
事業の概要	軟質・半硬質塩ビフィルム及び床材製品の製造					
従業員の数	102	人	操業時間	8	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	8	台
	コンプレッサ	14	台	空気調和設備	85	台
				照明設備	1292	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	R3	年度	報告対象年度	R5	年度
	終了 年度	R12	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社の環境方針 資料①を添付します。

低炭素社会づくりに関する具体的な方針としては、
「地球温暖化防止と省エネルギー3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進」を取り上げ、
「エネルギー使用によるCO₂総排出量を2018年度に対し、2030年度までに30%削減」を
目標として取り組んでいます。

添付資料① ———— 「アキレスグループ環境方針」

2 取組の推進体制

(別紙 2取組体制)

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー推進については、1994年度より、「エネルギー使用の合理化に関する法律」
第6条第1項の規定に基づき、「電気管理指定工場」に指定されました。

1995年度より、「定期報告書」を提出し、原単位前年度比で1%削減を目標に、改善項目を
掲げ対策を実施し、現在に至っております。また、令和3年度より「中長期計画」を掲げて
実施中です。

具体的対策項目として

1. モーター類の高効率モーターへの更新とインバータ化を図った。
2. コンプレッサを高効率機種に更新した。
3. 変圧器を高効率型・アelfas式に更新。
4. 水銀灯及び蛍光灯をLED照明器具に更新。
5. ボイラシステムの高効率化
6. 蒸気・熱媒配管及びバルブに保温材を取り付け放熱の削減を図った。
7. 蒸気漏れ、エア漏れの点検補修を行った。
8. 省エネ提案の募集を行った。
9. 省エネパトロールの実施、(夏季・冬季)による省エネ意識の啓蒙、ポスター掲示。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	省エネタイプの空調機への更新	R3年～	継続実施
2	設備導入	省エネタイプ大型モーターへの更新	R3年～	継続実施
3	設備導入	高圧変圧器(トランス)を高効率タイプに更新。	R3年～	実施
4	設備導入	熱媒ボイラーの更新	R4～R9年	中期計画
5	運用改善	グリーン電力の導入	R3年～	100%実施R6.4

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		なし		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組みにより、2018年度を基準年度とし、2030年度末にCO₂を30%削減の数値目標の達成を目指します。 原単位の考え方は次のとおりです。 (原単位) = (温室効果ガス排出量)(t-CO₂) / (生産重量)(t) で毎年2.5%削減 温室効果がス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産重量を原単位の指標(分母)とし、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度温室効果がス排出量の算定に当たっては電力のCO₂排出係数(電力原単位)は計画基準年度の係数に固定して算定します。 ※コロナ過による影響を省くためコロナ過前の2018年度を基準年とする。	2018年度を基準年とし、原単位毎年2.5%の削減を目標として上記の取り組みを実施してきた結果、下記のような実績数値となりました。 2023年令和5年 温室効果ガス排出量A 5,978t 生産重量B 10,281t 原単位(A/B) 0.581 対2018年実績 目標87.5% 82.9%

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	4,672	4,699	4,271	3,539		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	7,908	7,798	7,371	5,978	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	7,908	7,798	7,371	5,978		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.701	0.574	0.609	0.581		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
グリーン証書の購入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	物流の合理化	長距離輸送に鉄道コンテナを利用する。	R3年～	予定通り実施
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
保有車輛の数	台	2	2	2	2		
上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0	0		
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	環境マネジメントシステム (EMS)	環境マネジメントシステムにてフロン設備の管理	R5年度	予定通り実施
2	3R	事業所の産業廃棄物の削減に取り組む	R5年度	予定通り実施
3				
4				
5				